

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[流 動 資 産]	[296,734]	[流 動 負 債]	[199,735]
現金及び預金	101,247	未払金	136,226
未収金	180,326	未払費用	16,282
未収収益	305	前受収益	133
棚卸商品	98	預かり金	1,893
貯蔵品	2,477	短期リース債務	1,644
前払費用	2,546	未払法人税等	1,796
繰延税金資産	9,735	未払消費税	13,834
[固 定 資 産]	[20,640]	賞与引当金	27,927
(有形固定資産)	(9,942)	[固 定 負 債]	[32,102]
建 物	5,334	長期リース債務	1,742
建物付属設備	1,401	役員退職慰勞引当金	1,635
機 器	1,473	退職給付引当金	28,725
車両運搬具	1,734	負債の部合計	231,837
(無形固定資産)	(720)	純 資 産 の 部	
電話加入権	720	[株 主 資 本]	[85,537]
(投資その他の資産)	(9,978)	[資本金]	[10,000]
入会金	10	[剰余金]	[75,537]
出資金	5	(その他利益剰余金)	(75,537)
リサイクル預託金	123	繰越利益剰余金	75,537
長期繰延税金資産	9,840	純資産の部合計	85,537
資産の部合計	317,374	負債・純資産の部合計	317,374

個別注記表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法については、最終仕入原価法により計上しております。
- ② 固定資産の減価償却方法は、建物については定額法、その他の資産については、法人税法に定める定率法により計上しております。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に対して貸倒れ実績率により計算した回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職手当規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(4) 税効果会計の適用

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金の否認等であります。

2 貸借対照表に関する注記

(1)	有形固定資産の減価償却累計額	31,220 千円
(2)	関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
	日本貨物鉄道株式会社	
①	短期金銭債権(未収金)	155,112 千円
②	短期金銭債務(未払金)	3,488 千円

3 損益計算書に関する注記

(1)	関係会社との営業取引の取引高総額	
	日本貨物鉄道株式会社	
①	総売上高	1,306,627 千円
②	総仕入高	56,191 千円
(2)	関係会社との営業取引以外の取引の取引高総額	
	日本貨物鉄道株式会社	
	雑収入	3,477 千円

4 株主資本変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

日本貨物鉄道株式会社	普通株式	200 株
------------	------	-------

5 1株当たりの情報に関する注記

(1)	1株当たり純資産額は、	427,685 円	07 銭	であります。
(2)	1株当たり当期純利益は、	27,019 円	40 銭	であります。

6	当期純利益	5,404千円
---	-------	---------